～		t-CO_2
～		t-CO_2
～		t-CO_2
合計量		t-CO_2

備考　1　本表は、国内認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
2　算定に用いた国内認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
3　国内認証排出削減量は、無効化日又は移転日ごとに記載すること。
4　クレジット特定番号等の欄には、無効化又は移転した国内認証排出削減量を特定する番号を、クレジットブロックのユニット開始番号とユニット終了番号を「～」でつなぐことにより記載すること。
5　無効化日又は移転日の欄には、排出量調整無効化を行った日付又は登録簿上に記載された移転の日付を記載すること。
6　無効化量は正の値、移転量は負の値で記載すること。
7　本表に記載した全ての国内認証排出削減量について、特定排出者が無効化又は移転を行ったことを確認できる資料を添付すること。

様式第九の特定一第十一表６の３を次のように改める。

６の３　海外認証排出削減量に係る情報

削減量の種別		
識別番号	無効化日	無効化量
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
合計量		t-CO_2

備考　1　本表は、海外認証排出削減量の種別ごとに記載すること。
2　算定に用いた海外認証排出削減量の種別が二以上になる場合には、表の追加を行うこと。
3　識別番号の欄には、無効化した海外認証排出削減量を識別する番号の全て（制度記号、ホスト国名コード、クレジット発行国名コード、クレジットブロックのユニット開始番号、クレジットブロックのユニット終了番号、プロジェクト番号、クレジット発行回数、クレジット発行年、排出削減年を示す、アルファベット、記号及び数字）を記載すること。
4　無効化日の欄には、排出量調整無効化を行った日付を記載すること。
5　本表に記載した全ての海外認証排出削減量について、特定排出者が無効化を行ったことを確認できる資料を添付すること。

様式第九の特定一第十一表６の４を削る。

様式第十一の特定一第一表を次のように改める。

特定一第１表　事業者の名称等

特定事業者番号又は特定連鎖化事業者番号									
特定排出者番号									

事業者の名称	
法人番号	
主たる事業所の所在地	〒
主たる事業	
細分類番号	
エネルギー管理統括者の職名・氏名	職名 氏名
エネルギー管理企画推進者の職名・氏名・勤務地・連絡先	職名 氏名 エネルギー管理士免状番号又は講習修了番号 勤務地　〒 電話（　　—　　—　　） ＦＡＸ（　　—　　—　　） メールアドレス
前回報告からの事業者の名称及び所在地についての変更の有無　　有・無 有の場合 変更前の事業者の名称：＿＿＿＿＿＿ 変更前の事業者の所在地：〒＿＿＿＿＿＿	

備考　「主たる事業」及び「細分類番号」の欄には、行っている事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること

様式第十一の特定一第六表の備考中「（１Ａから６Ｂまで）」を削る。

様式第十一の特定一第八表を次のように改める。

特定一第８表　事業者のエネルギーの使用の合理化に関する判断の基準の遵守状況

		対象項目別評価点
Ⅰ　エネルギーの使用の合理化の基準		
ア．エネルギーの使用の合理化を図るための管理体制の整備状況	□整備している □整備していない（整備完了予定年　　年度）	
イ．エネルギー管理に係る責任者の配置状況	□設置している □設置していない	